



一般質問

平成28年 第2回 区議会定例会

永田壮一



テロ対策について

Q 本区は官公庁、オフィス街、繁華街、東京五輪会場を抱えておりテロ対策は喫緊の課題である。サミット成功で多少の不便があっても安全優先という意識が定着したことは大きな成果であった。「いつもと違う、何かおかしい」と思ったらすぐ通報を呼びかけ、それが勘違いだったとしても一人ひとりの警戒意識、監視の目はテロを防ぐ最大の抑止力だと周知したい。

区には全庁的なテロ対策会議の開催、警察との情報共有、消防・自衛隊も含めた共同訓練の実施、庁舎の警備体制強化(手荷物制限・人型ロボット[ベッパー等]導入)を求める。

A テロは非道、卑劣な手法であり断固阻止し非難するべきだ。警察とは合同テロ対策パートナーシップ研修会を実施した。危機意識、情報共有は官民一体、地域ぐるみで取り組んでいく。共同訓練は警察、消防、自衛隊等関係機関と連携し必要に応じて行う。人型ロボット導入はどのような機能があって何が出来るか調査する。

池田ともり



児童発達支援の拡充について

Q 子ども発達センター「さくらキッズ」への登録が満杯であること、また中高生の発達支援の受け入れ場所が乏しい千代田区で、新たな拠点整備が必要と考えるがお考えは?

A これまで小学1年生までの受け入れをしてきた「さくらキッズ」だけでは発達障がい等のある子どもへの支援は十分であるとは考えていない。将来的な自立就労を視野に入れ、0~18歳までの幅広い年齢の子どもに対する支援の取り組みを念頭に検討を進めていく。同時に、民間施設や区営施設が連携・協力し障がいのあるお子さんやその家庭を支え、地域全体で支援できるように取り組んでいく。

障がい者への就労支援について

Q 自立支援や就労支援を含む障がい者への生活支援は十分か?親なき後の支援への改善点、拡充計画の考えは?

A 一人ひとりの適性に合った支援を行うことが重要。障がいがあっても住み慣れた地域で住み続けられるよう相談体制の充実を図っていく。今後は、「かがやきプラザ研修センター」と連携して障がい特性の理解、差別解消・合理的配慮につながる事務所向けの研修を実施していく予定で、就労支援の拡充に繋げていく。



桜井ただし



小林やすお



戸張孝次郎



嶋崎秀彦



松本佳子



永田壮一



内田直之

TOPICS 2

千代田区議会が東京23区でトップ! 区議会の改革度ランキングが発表されました。

6月19日付の読売新聞紙上において、全国の地方議会を対象にした、議会改革度調査の結果が発表されました。千代田区では、審査会等に弁護士や大学教授などが参加するなど、議会外部と協力する取り組みを進めていることなどが評価され、23区でトップとなりました。千代田区議会では今後も議会中継のスマホ視聴の導入を進めるなど、議会改革をより一層進めてまいります。

読売新聞 2016年6月19日掲載▶

議会改革度 千代田トップ
・23区内2位は板橋
千代田区議会が、読売新聞紙上で、全国の地方議会を対象にした「議会改革度調査」の結果が発表されました。千代田区は、審査会等に弁護士や大学教授などが参加するなど、議会外部と協力する取り組みを進めていることなどが評価され、23区でトップとなりました。千代田区議会では、今後も議会中継のスマホ視聴の導入を進めるなど、議会改革をより一層進めてまいります。



あなたの声をお聞かせください!

千代田区自由民主党議員団 ●お電話で 03-5211-4320 ●FAXで 03-5275-6882

千代田区政と千代田区民をつなぐ[VOICE] 2016年夏号(年4回発行) 千代田区自由民主党議員団 活動レポート
発行:千代田区議会 自由民主党議員団 〒102-8688 東京都千代田区九段南1-2-1(千代田区役所7F)



山田丈夫

池田ともり



大坂隆洋

代表質問

桜井ただし



国有地を活用した福祉施設整備

Q 安倍政権が掲げる一億総活躍社会の一環として二番町の国有地(官舎跡地)を活用し介護施設の整備を早急に進めていくことが明らかになった。区内においては貴重な土地活用として大いに歓迎するが、

- ①当該地の概況と高齢者施設(特養)整備の検討状況は。
- ②老人保健施設の整備検討を前向きに行うべき。
- ③障害者グループホーム等の施設の併設は可能か。

A ①定期借地権により借り受けたい旨を国に伝えた。今後整備内容の具体化を図っていく。②区内医療機関による整備を支援することも含め検討する。③当該地におけるグループホームの整備は難しいがご家族の要望も踏まえて他の用地での整備を積極的に検討する。

地域コミュニティと災害対策

Q 地域コミュニティの絆が命をつなぎ悲しみを癒し乗り越え復興への力となる。私たちも個人個人が地震に備えた備蓄や家具転倒防止などの安全対策をすることはもちろんのこと、日頃から近所づき合いや地域活動への参加など地域での交流が大切。

- ①マンション住民の町会加入を促す規約改善について地域での検討状況は。
- ②復旧・復興には罹災証明の迅速な発行が重要。そのための検証と対策は。

A ①神田公園地区では連合町会長と各町会長が研究会を開催。モデル案が策定され一部で規約改正も行われた。②他の自治体等の検証結果を区の実情に当てはめ人員配置や業務量を検証していく。

風ぐるまの運行について

Q 特に高齢者の方々にとって貴重な移動手段である新「風ぐるま」が誰からも愛され、より利便性の高いものになるには利用者の声を反映した継続的な見直しが必要と考える。区が行ったアンケート調査や利用実態調査について、どのような分析をし、どのような課題抽出を行ったのか。そして、それらを踏まえて、今後どのような見直しを、どのようなスケジュールで行うのか。

A ①福祉施設へのアクセスの向上や地区による停留所の偏在の是正、区民パスポートの値下げ等が寄せられた。②運行ルート、停留所の位置、始発時刻について等、見直し・改善を8月中に行う予定。

TOPICS 1 お茶の水小学校・幼稚園の改築と周辺地域の整備特別委員会

特別委員会では一日も早く子どもたちにとってより良い環境を整備するため、これまで視察を含め11回にわたり調査を重ねてまいりました。6月2日には区長に出席を求め当委員会において集中審議を行い、その後の進捗状況並びに校舎の建て替えについての考えを改めて確認しました。

区長は移転については「何も決めていないし、何も指示を出していない」と発言。建て替えについては移転構想も選択肢の一つとして検討するとの答弁がありました。しかし会議の中で区長は移転構想にどのくらいの時間を要するかも不明であり、いつになったら建て替えができるのかも判断できず、当委員会としては設置者として区長の責任感ある姿勢を受け止めることができませんでした。

よって当特別委員会においては、6月20日に陳情者である地域住民や保護者を参考人として招き、意見聴取を行った上で陳情採決を行った結果、現地建て替えを望む本陳情を採択することに決定いたしました。

(委員長 桜井ただし)

一般質問

松本よし子



高齢者施設の現状について

Q ①介護職員の離職防止策をどのように推進しているか。高齢者総合サポートセンターも開設されたが、そこを中心とした区内の各施設の現状を問う。②各施設間のサービスの質の向上が維持されているか。利用者のニーズに応え、どの施設に入所しても同じような質の高いサービスが提供されているのか。③介護職員が抱えるストレス防止の受け止めや対策をどのようなものか。他自治体で見られる利用者への虐待やその家族への不適切な対応などでストレス解消しているようなことはないのか。

A ①国基準以上の職員配置の事業者への助成をすすめています。②事業者、区職員で「介護サービス推進協議会」を設け、情報提供、個別相談等を実施しています。③メンタルヘルス対策や経費の助成や区で相談窓口を設置し受けとめています。

認知症サポーター養成講座について

Q ①本区の実態はどのようなものか、対象はどの範囲のものか。②具体的に活動している内容はどのようなものか。すでに区で実施されているものはあるのか。③区の見守り体制をどのように確立するのか。

A ①各年代に合わせた講座の実施をしている。②認知症予防カフェ等地域での継続的活動を実施している。③区への連絡等の協力を依頼し連携をとっている。

内田直之



地域防災訓練への「DIG」「HUG」の導入について

Q 地域の防災力向上に加え、人材育成や地域コミュニティの構築において、災害図上訓練である「DIG」「HUG」は有効である。地域防災訓練として、試験的な導入への検討を提案する。

A ご提案の「DIG」「HUG」などの図上訓練は、協力を強化するための新たな訓練形態として、試験的導入を含めた検討を進めていく。

千代田区における民泊の現状について

Q 千代田区には宿泊施設が81軒、約1万3700室ある。今後も宿泊需要は増加すると思うが、区としては、どの程度の宿泊需要を想定し、施設や客室の供給を見込んでいるか。

A 訪日外国人の増加が今後も想定されることから、宿泊需要も更に高まると予測される。供給については、保健所が把握しているだけでも、25施設2578室が増える予定である。

民泊に対して慎重な対応を求める

Q 民泊について、政府では規制緩和が検討されているが、区に対しては、これまで通り慎重な対応を求める。併せて、区民への正しい知識の周知が必要だと考える。

A 基礎的自治体として規制緩和に不安を覚える。国家戦略特区や新たな法制度の民泊に関して、区としては慎重に対応していく。民泊に関するリーフレットを作成し、近日中にマンションや町会等に配布し、周知に努める。

